

浜の活力再生広域プラン

1 広域水産業再生委員会

組織名	土佐清水広域水産業再生委員会
代表者名	瀧澤 満

広域委員会の 構成員	窪津地区地域水産業再生委員会 高知地区地域水産業再生委員会清水部会 土佐清水市 高知県
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	高知県土佐清水市 曳縄漁業（取組項目①②③） 立縄漁業（取組項目①②③） メジカ曳縄漁業等（取組項目①②③） 計 353 名（主に兼業） 定置網漁業（取組項目③） 8 経営体
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

土佐清水市は高知県西部に位置し、足摺岬に黒潮が接岸することで沿岸域に好漁場が形成され、漁業の町として栄えてきた。主な漁業として、土佐の清水さばで知られるゴマサバを対象とする立縄漁、国内生産量日本一を誇る宗田節の原料であるメジカ（マルソウダ）を対象とするメジカ曳縄漁、多種多様な魚種が漁獲される定置網漁業が挙げられ、その他にもカツオ曳縄漁、マグロ延縄漁を始めとする一本釣り漁業やイセエビを対象とする建網漁等、多くの漁業が営まれている。また、近年は宝石サンゴ漁業も盛んに行われている。

近年は表1のとおり、漁獲量の減少が深刻化しており、代表的な水産物であるゴマサバは平成20年度の1,036tから平成26年度は4割以下の358tに、メジカにおいても平成20年度の10,030tから平成26年度は半分以下の4,387tに減少している。地域の魚介類水揚高も、平成20年度の25.8億円から、平成26年度は7割以下の17.7億円に減少している。

表1 主要魚種の水揚げ量の推移

漁獲量(t)	平成20年度	平成26年度
ゴマサバ	1,036	358
メジカ	10,030	4,387

また、魚価の低迷や燃油価格の変動により漁業経営は厳しいものとなっており、表2のとおり漁業者の高齢化の進行に加え、後継者不足や廃業により経営体数が減少しており、水揚げ量減少の大きな要因となっている。

表2 漁業者の高齢化及び経営体数の推移

	平成 15 年度	平成 25 年度
60 歳以上の 漁業者割合 (%)	53	61
経営体数	508	394

こうした状況に加え、主な漁業である立縄漁やメジカ曳縄漁では、その漁業特有の課題も抱えている。

サバ立縄漁業では、出漁するごとに漁具の作製、修繕作業が必要となり、この作業を1人で行うと10時間以上かかる場合もある。単身で漁業を営んでいる者にとっては負担が大きく、出漁が深夜であることから作業が夜までかかると、翌日の出漁が体力的に困難となり、結果として出漁日数が減り、水揚げ量が減少する一因となっている。

また、その漁獲物である”土佐の清水さば”は、活魚で水揚げされ、陸上の活魚槽で排泄物やストレスを取り除いてから血抜きと神経締めを行い、高鮮度で出荷されている。状態の良いサバは、高値で取引されるものの、漁船や陸上の活魚槽で魚体が擦れてしまうことや、多くのサバを收容した場合の酸素不足などが原因となり、衰弱して品質が落ちてしまうと商品価値がなくなってしまう。さらに、3日蓄養後の生残率が50%~70%と低くなり、蓄養する期間を2日までにしなければならず、安定的な出荷をするには短いなど取扱い可能量が増やせないという課題がある。また、店舗まで活魚での配送の要望が県内外から多くあるが、高知県漁協が所有する活魚車は古いため、排気ガス規制等により県外に乗り入れができないことや、輸送時間が長いと酸素不足により輸送中の死魚が増加するなど輸送量を増やせないという課題がある。

メジカは地元の主力生産物でもある宗田節の原料となるが、盛漁期と閑漁期の水揚げ量の差があることに加え、近年は、盛漁期においても来遊が不安定となっていることから、1年を通して宗田節加工業者への安定した供給が難しくなっているという課題を抱えている。また、メジカ曳縄漁業の操業においては、回遊してくるメジカの漁場を正確かつ迅速に把握することが困難であるため、確実に漁獲が見込めるときでないとは出漁しないという傾向が強くなって、このことがメジカの水揚げの不安定性や減少に拍車をかけている。

(2) その他の関連する現状等

当該地区の漁協では、魚価の向上と土佐清水産水産物の知名度・イメージアップに向け、商談会への出展による県内外での販路拡大に取り組んでいる。

窪津漁協においては地元において直販所等を運営するとともに、修学旅行の受入や観光漁業の実施等を通して地域の活性化に取り組んでいる。

高知県漁協清水市場は、優良衛生品質管理市場の認定を取得し、漁獲物の衛生・品質管理に取り組んでいる。また、高知県漁協清水ブロックではスラリーアイスの活用による鮮度の向上に取り組んでいるが、スラリーアイスの使用にあたっては、その製造機が高知県漁協清水統括支所にしかなく、1日の製造量も1tと限られている。

水産物の輸送については、ヤマトグローバルエクスプレスと連携し、航空機を活用した当日便等の取り組みも進めている。

地域で連携したメジカ曳縄漁業により、操業の効率化に向けた漁場探索船の試験的な運用等に取り組んでいる。また、メジカは現在、下ノ加江漁港、清水漁港、窪津漁港で水揚げされているが、いずれの産地市場も土曜日は休市となっているため、土曜日は操業が出来ない。そこで、土曜日の操業を可能とすることで、メジカの水揚量の増加を図るため、平成26年度から土曜日の開市と操業に試験的に取り組んでいる。

漁業者の後継者不足への対策としては、長期・短期研修制度を活用しての新規就業者の確保、漁船リース事業の活用にも努めている。

当委員会を構成する両地区では、各々で取り組みをまとめた浜の活力再生プランを平成26年度に策定し、具体的な実行に移っているところであるが、活性化の基本方針に基づき共同で実施することにより更なる効果が見られる取組については、連携を取りながら実行する。

3 競争力強化の取組広域連携の方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する活性化の基本方針

土佐清水市の機能再編・地域活性化に向けて、漁業生産量の増大と流通の強化を活性化の基本方針の2つの柱とし、取り組みを推進していく。

【漁業生産量の増大】

土佐清水市の主要漁業である立縄漁業やメジカ曳縄漁業について、漁具作製を委託する仕組みや参画漁協で連携した輪番制による産地市場の開市を通じて出漁日数の増加を図り、漁業生産量の増大につなげる。

また、土佐の清水さばを初めとする漁獲物の品質向上を生産現場から取り組むことで、魚価の向上につなげる。

具体的には、漁具の作製、修繕等の作業負担の軽減策として、引退した漁業者等へ作業を委託する仕組みを地域で連携して実施する。

船上や陸上施設での品質の低下や生残率の低下といった課題を解決し、衰弱の防止と生残率の向上及び蓄養期間の延長を図ることは、取扱量の増加と安定的な供給のためには必須となっている。そこで、“土佐の清水さば”を始めとした土佐清水産水産物の品質を向

上させるとともに、生産・出荷量を増加させるために、漁船、陸上の活魚槽、活魚車へフラインバブル発生装置の導入を検討し、その効果を検証しながら順次導入を進め、5年後には全ての立縄漁業船、活魚水槽、活魚車への設置を行い、5年間で清水さば活魚出荷尾数の約2万尾の増加を目指す。

メジカ曳縄漁においては、参画漁協に所属するメジカ漁業者は相互に連携し、漁場形成初期に探索船による漁場調査を行い、漁協を通し各漁業者へその結果を通知することで漁場情報の共有化による操業の効率化を図る。また、土曜日に下ノ加江漁港、清水漁港、窪津漁港のいずれかの市場が開市することで水揚げ量や操業時間の一部制限緩和や土曜日操業等の調整を行い、出漁回数の増加を図り、水揚げ量の1,800tの増加を目指す。

【流通の強化】

参画漁協全体で販路開拓や流通方法の改善に取り組む。販路開拓については行政の支援や制度を活用した商談会への出展、流通方法の改善については、流通業者と連携しての、航空機を利用した当日便に取り組む。

流通強化の取り組みにおいては、安定した出荷を実現し、かつ鮮度・品質等の面で出荷先のニーズに応えられるよう、基本方針②「漁業生産量の増大」でも示した生産現場からの漁獲物の品質向上に併せて努める。

具体的には、土佐の清水さばを始めとした土佐清水産水産物については、県内外でおおよそ130店舗（平成26年度）で取り扱われていることや、土佐清水市を全面に打ち出した居酒屋が兵庫県神戸市にオープンする等、知名度の向上とともに販路が広がりつつある。こうした状況に乗って土佐清水市全域で連携して更に販路を開拓・拡大する。そのため、スラリーアイスの活用や血抜き・活締めといった高鮮度処理の手法等による鮮度向上や、県外の都市部へも乗り入れが可能でフラインバブル発生装置を取り付けた活魚槽装備車両の導入等に取り組む。これらの取り組みによって、より高鮮度・高品質な水産物を生産・出荷し、取扱い店舗を年間10店舗ずつ、5年後に50店舗増加させることで、更なる知名度と魚価の向上による地域活性化を図る。

宗田節加工業については、漁協、加工業者、行政で連携し、冷凍設備の整備することにより地域でのメジカの需給バランスの安定化に取り組むことで、メジカ曳縄漁及び加工業の振興を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

「担い手の確保」を中核的担い手の育成に関する基本方針として、取り組みを推進していく。

【担い手の確保】

漁業者の減少は水揚げ量の減少に大きな影響を及ぼし、ひいては地域産業の衰退にも繋

がっていく。そこで、参画漁協と行政等が連携し、漁業研修等を通じて新規就業者の受入から独立・育成を支援し、漁業者の増加を図るとともに、中核的担い手を育成する。

具体的には、土佐清水市全体として5年間で25名の漁業者の増加を目指し、県の新規漁業就業者支援事業を活用しながら、新規就業者の技術習得のための研修への支援や将来の担い手としての育成を図る。

参画漁協は県の新規漁業就業者支援事業等を活用し、研修生の受け入れ、指導者の選定、中古漁船のあっせんを行う等、研修生の独立を支援する。指導者の選定にあたっては、1名の研修生に対して複数の指導者を選定し、様々な漁法の研修を行うことで、多くの漁法の習得ができる体制を整え、独立と自立に向けた支援を行う。

漁協や地元の水産加工企業は担い手育成団体支援事業を活用して相互に連携し、メジカ漁等の漁業研修に加え、漁のない時期には、水産物の加工や流通の研修を行うことで漁獲から販売までの幅広い視野を持った漁業者の育成と周年にわたる研修生の支援を両立する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び高知県漁業調整規則による規制のほか、立縄漁における操業時間の制限、メジカ曳縄漁における休業日の設定、定置網漁業における網目の拡大、一定期間の網抜き等を漁業者自ら行うことで、漁獲努力量の削減に努め、資源の持続的利用を図る。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成28年度）

地域活性化に向けた取組	<p>【①担い手の確保】</p> <ul style="list-style-type: none">・研修生に対する支援等の取り組みにより、平成26、27年度から研修を行っている9名の研修生に加えて、平成28年度は7名の研修生を受け入れ、計16名の研修生が研修を行う。平成26年度から行っている1名は独立を目指す。・独立を目指す研修生を含む中核的漁業者は、競争力強化の取り組みとその成果目標を定め、リース船や機器等を導入し、経営体質の強化・安定化を図る。 <p>【②漁業生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none">・サバ立縄漁具の作製、修繕等の作業負担の軽減策として、引退した漁業者等へ作業を委託する仕組みを検討した後、モデル的に漁業者5名に対してOB3名により事業を実施する。・漁協は、土佐の清水さばを始めとした土佐清水産水産物の漁船や陸上における品質の低下や生残率の低下といった課題解決に向けて海水中の溶
-------------	---

	<p>存酸素濃度を高めるファインバブル発生装置の導入を検討し、広域浜プラン実証調査事業を活用して、活魚水槽へのファインバブル発生装置の導入を試験的に行い、その効果を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画漁協に所属するメジカ漁業者は相互に連携し、漁場形成初期に探索船による漁場調査を行い、漁協を通し各漁業者へその結果を通知することで漁場情報の共有化による操業の効率化を図る。 ・メジカ漁期の土曜日に、いずれかの産地市場で試験的にメジカの市場を開くことで出漁可能日数の増加を図るとともに、メジカの水揚げ増加を考慮し、相互に連携した定期的な土曜日開市の体制づくりについて協議する。 <p>【③流通の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画漁協は土佐の清水さばを始めとした土佐清水産水産物の品質の向上と安定的な出荷にむけてスラリーアイスの必要な製造量について検討し、スラリーアイス製造機の増設または増強について検討する。また、船上での高鮮度処理の手法についても、漁獲物の高鮮度処理（血抜き、活締め）による高品質維持を図るため、マニュアル作成に取り組む。 ・高知県漁協はヤマトグローバルエクスプレス（YGX）と連携し、航空便を利用した土佐の清水さばを初めとする漁獲物の流通を行い、関東圏へ当日着の輸送を確立する（土佐清水 4:00 発、羽田空港 15:00 着）。同様に関西圏への便も検討し、流通の強化を図る。 ・清水さばを中心とした参画漁協の漁獲物を活魚で県内外へ出荷するために、新たな活魚車の導入を検討する。 ・参画漁協は JF こうち・海の漁心市株式会社との連携や高知家の魚応援店制度の活用、シーフードショー等の商談会への共同出展を行うことで、清水さばを中心とした参画漁協の漁獲物の取扱店舗を 10 軒程度増加させ、販路の拡大に努める。 ・参画漁協は、宗田節加工業者への安定したメジカの供給を図るため、水揚げが不安定な時期においても、加工業者が十分な量の加工原魚を確保できるよう、各漁港で大量に水揚げされた場合に、メジカを冷凍施設へ集約して保管し、安定した供給量を確保する体制の整備を検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新規漁業就業者支援事業（関連項目①） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（関連項目①） 高知家の魚応援店制度（関連項目③） 沿岸漁業者設備投資促進事業（関連項目①） 担い手育成団体支援対策事業（関連項目①）</p>

広域浜プラン実証調査事業（関連項目②③）

2年目（平成29年度）

<p>地域活性化に向けた取組</p>	<p>【①担い手の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針に沿った研修生に対する支援等の取り組みにより、平成 29 年度は 7 名の研修生を受け入れ、前年度までの研修生をあわせて 22 名が研修を行う。平成 27 年度から研修を行っている 8 名は独立を目指す。 ・独立を目指す研修生を含む中核的漁業者は、競争力強化の取り組みとその成果目標を定め、リース船や機器等を導入し、経営体質の強化・安定化を図る。 <p>【②漁業生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバ立縄漁具の作製、修繕等の作業負担の軽減策として、引退した漁業者等へ作業を委託する仕組みを前年度のモデル事業を参考に構築する。当年は漁業者 10 名に対して OB3 名による事業活用を目標とする。 ・土佐の清水さばを始めとした土佐清水水産物の品質・生残率の向上及び蓄養日数といった課題解決に向けて、広域浜プラン実証調査事業を活用し、漁協は活魚水槽へのファインバブル発生装置の導入を引き続き試験的に行うとともに、サバ立縄漁業者は漁船への試験的導入も行い、その効果を検証するとともに、装置の取扱方法等についてマニュアル作成にも取り組む。 ・参画漁協に所属するメジカ漁業者は相互に連携し、漁場形成初期に探索船による漁場調査を行い、漁協を通し各漁業者へその結果を通知することで漁場情報の共有化による操業の効率化を図る。情報の共有化にあたっては、内容の充実や共有化への体制の強化についても検討する。 ・参画漁協は前年度に実施した土曜日開市によるメジカの水揚げ増加を考慮し、相互で連携した定期的な土曜日開市の体制づくりについて協議し、試験を継続する。 ・こうした取り組みを通して、年間 300t のメジカ水揚げ量の増加を図る。 <p>【③流通の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画漁協は土佐の清水さばを始めとした土佐清水水産物の品質の向上と安定的な出荷にむけてスラリーアイスの必要な製造量について検討し、スラリーアイス製造機の増設または増強について検討する。また、船上での高鮮度処理の手法についても、漁獲物の高品質維持を図るため、マニュアル作成に取り組む。
--------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県漁協は YGX と連携し、航空便を利用した、関東圏及び関西圏へ当日着の輸送を継続するとともに、ニーズを窺いながら定置網で漁獲された活魚等、取り扱う魚種の増加にも取り組む。また、窪津漁協の漁獲物についても連携して出荷できるよう、連携体制の構築に取り組む。 ・また、活魚車の導入による県内外への活魚販売を開始する。開始当初は、需要と供給のバランス及び運行体制も考慮し、週 2 回程度の運行を計画する。 ・参画漁協は JF こうち・海の漁心市株式会社との連携や高知家の魚応援店制度の活用、シーフードショー等の商談会への共同出展を継続し、清水さばを中心とした参画漁協の漁獲物の取扱店舗を 10 軒程度増加させ、販路の拡大に努める。 ・メジカの冷凍施設での集約保管と安定供給に向けた体制づくりについて、参画漁協と関係者で協議を行う。
活用する支援措置等	<p>新規漁業就業者支援事業（関連項目①）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（関連項目①）</p> <p>高知家の魚応援店制度（関連項目③）</p> <p>沿岸漁業者設備投資促進事業（関連項目①）</p> <p>担い手育成団体支援対策事業（関連項目①）</p> <p>清水サバ水揚促進支援事業（関連項目②③）</p> <p>広域浜プラン実証調査事業（関連項目②③）</p>

3年目（平成30年度）

地域活性化に向けた取組	<p>【①担い手の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針に沿った研修生に対する支援等の取り組みにより、平成 30 年度は 7 名の研修生を受け入れ、前年度までの研修生をあわせて 21 名が研修を行う。平成 28 年度から研修を行っている 7 名は独立を目指す。 ・独立を目指す研修生を含む中核的漁業者は、競争力強化の取り組みとその成果目標を定め、リース船や機器等を導入し、経営体質の強化・安定化を図る。 <p>【②漁業生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバ立縄漁具の作製、修繕等の作業負担の軽減策として引退した漁業者等へその作業を委託する仕組みを前年度のモデル事業を参考に構築する。当年は漁業者 13 名および受託する OB4 名の事業活用を目標とする。 ・サバ立縄漁業者及び漁協は広域浜プラン実証調査事業を活用し、前年の結果を踏まえ、引き続き漁船及び活魚水槽へのファインバブル発生装置
-------------	---

	<p>の導入数を試験的に増やし、その効果を実証するとともに、前年から取り組む船上での高鮮度処理マニュアル作りも継続し、マニュアルが完成すれば、その普及にも取り組む。また、前年度に導入した活魚車へもフラインバブル発生装置を設置し、その効果を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画漁協に所属するメジカ漁業者は漁場形成初期に探索船団による漁場調査を運用し、情報の共有化による効率的な操業を継続する。 ・参画漁協は、これまでの試験の結果を踏まえ、メジカの水揚げ増加に向け土曜日開市の回数やその場所、相互の役割分担等について協議を行う。 ・こうした取り組みを通して、年間 300t のメジカの水揚げ量の増加を図る。 <p>【③流通の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画漁協に所属する漁業者は土佐の清水さばを始めとした土佐清水産水産物の魚価の向上のため、スラリーアイスの使用、船上での高鮮度処理（活締め、血抜き）による漁獲物の鮮度向上の取組を継続する。スラリーアイスの使用にあたっては、参画漁協が相互に連携し、製造機の増強または増設に向けた検討を重ねる。マニュアル作成に取り組む船上での高鮮度処理についても、マニュアルの完成を目指すとともに、完成すればその普及を行う。 ・参画漁協は、関東圏及び関西圏への当日空輸便について、相互に連携して出荷体制を強化し、取扱い魚種や取引先の増加に伴い、その便数を従来の週 1 回から 2 回へと増加させる。 ・県内外への活魚車による活魚販売についても定置網漁獲物等の取扱いを検討するとともに、需要等を考慮しながら運行日数の増加に向けても検討する。 ・参画漁協は JF こうち・海の漁心市株式会社との連携や高知家の魚応援店制度の活用、シーフードショー等の商談会への共同出展を継続し、清水さばを中心とした参画漁協の漁獲物の取扱店舗を 10 軒程度増加させ、販路の拡大を図る。 ・盛漁期に各漁協で水揚げされたメジカの冷凍施設への集約保管に向けて、参画漁協と関係者での協議を継続する。協議にあたっては、冷凍施設の建造場所やその規模、運営管理者の選定、漁港から施設までの運搬方法等の検討を重ねる。
活用する支援措置等	<p>新規漁業就業者支援事業（関連項目①）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（関連項目①）</p> <p>高知家の魚応援店制度（関連項目③）</p>

	沿岸漁業者設備投資促進事業（関連項目①） 担い手育成団体支援対策事業（関連項目①） 清水サバ水揚げ促進支援事業（関連項目②③） 広域浜プラン実証調査事業（関連項目②③）
--	---

4年目（平成31年度）

地域活性化に 向けた取組	<p>【①担い手の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針に沿った研修生に対する支援等の取り組みにより、平成31年度は7名の研修生を受け入れ、前年度までの研修生をあわせて21名が研修を行う。平成29年度から研修を行っている7名は独立を目指す。 ・独立を目指す研修生を含む中核的漁業者は、競争力強化の取り組みとその成果目標を定め、リース船や機器等を導入し、経営体質の強化・安定化を図る。 <p>【②漁業生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバ立縄漁業者は、清水サバ水揚げ促進事業を活用するとともに同事業への参加者の拡大に取組み、出漁日数及び水揚量の増加を図る。当年は、漁業者15名及び受託する漁業者OB6名の事業活用を目標とする。 ・サバ立縄漁業者及び漁協は広域浜プラン実証調査事業を活用し、これまでの試験結果に基づき、サバ立縄漁船の半数及び活魚水槽全基へのファインバブル発生装置の導入を開始する。また、活魚車への導入についても効果を検討し、翌年度までに導入する。取扱方法に係るマニュアルを完成させ、その普及に取り組むとともに、マニュアルの更新も行う。 ・メジカ漁業者は漁場形成初期に探索船団による漁場調査を運用し、情報の共有化による効率的な操業を継続する。 ・参画漁協は、メジカ漁業の土曜日の市について、前年度までの協議の結果を踏まえて、開催日を増加させ、定期的に開催する。 ・こうした取り組みを通して、年間300tのメジカの水揚げ量の増加を図る。 <p>【③流通の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画漁協に所属する漁業者は土佐の清水さばを始めとした土佐清水産水産物の魚価の向上のため、スラリーアイスの使用、船上での高鮮度処理（活締め、血抜き）による漁獲物の高鮮向上の取組を継続する。また、参画漁協はスラリーアイス製造機の増強もしくは増設する。同時に運用
-----------------	--

	<p>ルール等についても協議する。船上での高鮮度処理については、マニュアルを完成させてその普及に取り組むとともに、随時更新も行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、関東圏及び関西圏への当日便及び県内外への活魚車による活魚販売について需要等を考慮し運航便を共に前年の週2回から週3回へと増便する。 ・漁協は JF こうち・海の漁心市株式会社との連携や高知家の魚応援店制度の活用、シーフードショー等の商談会への共同出展を継続し、清水さばを中心とした参画漁協の漁獲物の取扱店舗を10軒程度増加させ、販路の拡大を図る。 ・メジカの集約保管の実施に向け、参画漁協と関係者で協議を行い、体制づくり、冷凍設備の整備に向けて運用等の具体策について協議を行う。
活用する支援措置等	<p>新規漁業就業者支援事業（関連項目①） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（関連項目①） 高知家の魚応援店制度（関連項目③） 沿岸漁業者設備投資促進事業（関連項目①） 担い手育成団体支援対策事業（関連項目①） 清水サバ水揚げ促進支援事業（関連項目②③） 広域浜プラン実証調査事業（関連項目②③）</p>

5年目（平成32年度）

地域活性化に向けた取組	<p>【①担い手の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針に沿った研修生に対する支援等の取り組みにより、平成32年度は7名の研修生を受け入れ、前年度までの研修生をあわせて21名が研修を行う。平成30年度から研修を行っている7名は独立を目指す。 ・独立を目指す研修生を含む中核的漁業者は、競争力強化の取り組みとその成果目標を定め、リース船や機器等を導入し、経営体質の強化・安定化を図る。 <p>【②漁業生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバ立縄漁業者は、清水サバ水揚げ促進事業を活用するとともに、同事業への参加者の拡大を継続し、出漁日数及び水揚量の増加を図る。当年は、漁業者20名及び受託する漁業者OB7名の事業活用を目標とする。 ・昨年のファインバブル導入後の結果も踏まえ、ファインバブルの有用性を広報し、活魚水揚げを行うすべてのサバ立縄漁船へ発生装置の導入を目指す。 ・メジカ漁業者は漁場形成初期に探索船団による漁場探索を運用し、情報
-------------	--

	<p>の共有化による効率的な操業を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画漁協は、メジカ漁業の土曜日の市について、開催日を増加させ、定期的に開催する。 ・こうした取り組みを通して、年間 300t の水揚げ増加を図る。 <p>【③流通の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は土佐の清水さばを始めとした土佐清水産水産物の魚価の向上のため、スラリーアイスの使用、船上での高鮮度処理（活締め、血抜き）による漁獲物の高鮮向上の取組を継続する。 ・漁協は、関東圏及び関西圏への当日便について需要等を考慮し運航便を週 4 回以上に増やす。活魚車による活魚販売については、週 3 回の運行体制を継続させる。 ・漁協は JF こうち・海の漁心市株式会社との連携や高知家の魚応援店制度の活用、シーフードショー等の商談会への出展を継続し、清水さばを中心とした参画漁協の漁獲物の取扱店舗を 10 軒程度増加させ、販路の拡大を図る。 ・メジカの冷凍施設での集約保管について施設を整備し、運用を開始する。
活用する支援措置等	<p>新規漁業就業者支援事業（関連項目①）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（関連項目①）</p> <p>高知家の魚応援店制度（関連項目③）</p> <p>沿岸漁業者設備投資促進事業（関連項目①）</p> <p>担い手育成団体支援対策事業（関連項目①）</p> <p>清水サバ水揚げ促進支援事業（関連項目②③）</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄を適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」は、活用を予定している国（水産庁以外を含む。）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

(5) 関係機関との連携

・県の担い手育成団体支援対策事業において、研修生は株式会社土佐清水元気プロジェクトが雇用し、漁業及び水産加工についての研修を実施する。

(6) 他産業との連携

・ヤマトグローバルエクスプレスと連携し、首都圏及び関西圏を対象とした航空物流を強化する。

・JF こうち・海の漁心市株式会社と連携し、県内外へ清水さばを始めとする土佐清水

水産物の PR 及び販路開拓に取り組む。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

「担い手の確保」、「漁業生産量の増大」、「流通の強化」を水産業振興の三本柱として、地域全体の活性化を図る。それぞれ新規就業者数、清水さば活魚出荷尾数及びメジカ漁獲量、清水さば取り扱い店舗数で評価し、基準年・目標年における比較を行うものとする。

(2) 成果目標

新規就業者数	基準年	平成 26 年度：1 人
	目標年	平成 32 年度：30 人 (H27 年度からの累計)
清水さば活魚出荷尾数	基準年	平成 24～6 年度平均：39,800 尾
	目標年	平成 32 年度：62,700 尾
清水さば取り扱い店舗数	基準年	平成 26 年度：130 店
	目標年	平成 32 年度：190 店
メジカ漁獲量	基準年	平成 24～6 年度平均：5,072 t
	目標年	平成 32 年度：6,800 t

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略に準じ設定。

新規就業者数：年間 5 名の新規就業者を受け入れ、5 年後に 30 名の新規参入を目標とする。

清水さば活魚出荷尾数：10 年後に過去最大出荷尾数の 67,161 尾となるよう、年に 1,100 尾の出荷量の増加を目標とする。

清水さば取り扱い店舗数：年間 10 店ずつ増やし、5 年後に 190 店での取り扱いを目標とする。

メジカ漁獲量：過去 10 年間の平均漁獲量 (6,500t) を目指し、年に 300t の漁獲量の増加を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の機能再編広域プランとの関係性
新規漁業就業者支援事業 【県】	新規漁業就業希望者の受け入れにより、漁業後継者の確保と地域の活性化を図る。
清水サバ水揚げ促進支援事業【市】	漁具の作製代行や作製費を支援することで、漁業者の負担を軽減させ、清水さばの水揚げ増加を図る。
沿岸漁業者設備投資促進事業【県】	漁業経営の効率化を促進するため、漁協が実施する沿岸漁業者への漁船、設備のリース事業を支援する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【国】	漁村地域を維持・発展させるため、意欲ある漁業者が漁業経営に取り組むことができるよう水産業の体質強化を図る。
担い手育成団体支援対策事業【県】	従来の就業者対策に加え、雇用型の水産業担い手育成の支援を行うことで、より多くの水産業への参入を促し、企業や漁協を含めた地域の活性化を図る。
高知家の魚応援店制度【県】	県が推進している高知県の食材を使用した料理を提供する飲食店と産地をマッチングする制度を活用し、県外飲食店での土佐清水産水産物のPR及び利用促進を図る。
広域浜プラン実証調査事業【国】	活さばの生存率向上、長期の畜養の実現に向け、漁船、陸上の活魚槽、活魚車にファインバブル発生装置を設置する。設置した設備で畜養されたさばと未設置の設備で畜養されたさばを比較し、設置による効果を実証し、設置を普及させる。